

# 設備投資計画、 県内企業の61.6%が予定 小規模企業の投資は低下

「中東情勢の不安」や「コスト高を吸収できない」など、  
先行きの不透明感に強い不安

## 栃木県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)  
帝国データバンク  
宇都宮支店  
TEL: 028-636-0222(代表)  
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』栃木県内企業の割合は前年度比0.5ポイント減の61.6%となり、近時の最高値である2023年度と比較すると11.0ポイントも低くなった。規模別では、「大企業」が88.2%に対し、「小規模企業」ではわずかに41.3%にとどまり、大きな格差が生じている。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が61.0%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が37.7%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が55.8%で最も高く、金融機関からの借入れ(長短合計)は35.1%だった。一方で、設備投資を「予定していない」栃木県内企業は29.6%にものぼり、そのうち62.2%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業341社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業341社、有効回答企業数は125社

## 県内企業の61.6%で設備投資の計画が『ある』と回答しているが、近時の最高値である2023年度比で11.0ポイントも低い

栃木県内企業に2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年度(2025年度の設備投資計画、2025年4月に実施)から0.5ポイント減の61.6%となったが、2023年度比では11.0ポイントも低下しており、近時の物価高、中東情勢の不安定などの影響を色濃く反映し投資マインドを押し下げている印象を受ける。

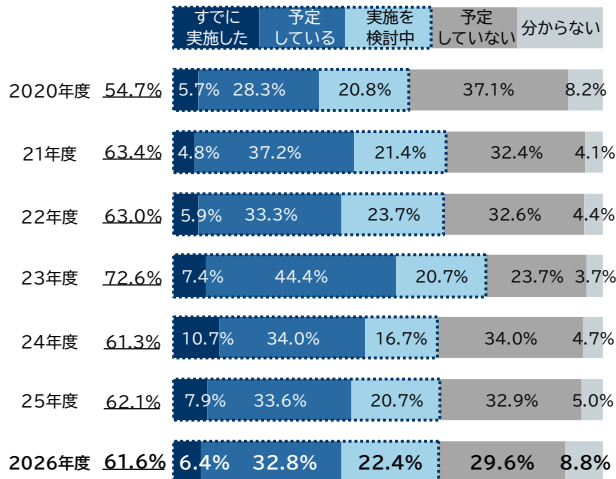
他方、設備投資を「予定していない」栃木県内企業は29.6%で、前年度から3.3ポイント下降した。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業の設備投資予定額は平均で1億3,297万円<sup>1</sup>となり、前年度(1億5,839万円)からは2,542万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は88.2%と9割近い数値となった一方で、「中小企業」は57.4%、うち「小規模企業」は41.3%となっており、規模が小さくなるほど設備投資をする企業の割合は小さくなる傾向で、格差が拡大していることがわかった。

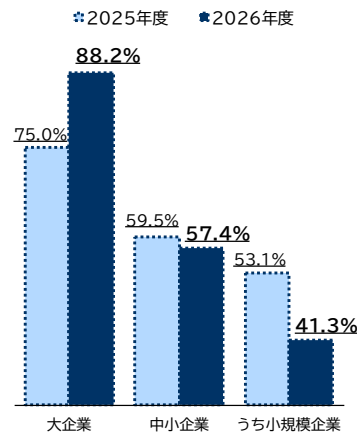
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



ここで企業からの声を紹介する。「毎月モノの値段が上がっていることを実感している。弊社では、3月に新店舗を出店したが、4月以降になるとさらに設備の価格が上がることを示唆されたため、早めに決断した。今後を考えると、簡単に店舗の出店などできないのではないか(サービス)、「設備を更新するか、人手を増やすかの選択肢を迫られており、簡単に人が雇えない現状を考えて設備を選択した。いずれにしても大きな出費になるので、しっかり費用を吸収できるよう売り上げを確保していきたい(卸売)」、「老朽化は承知しているながら、ごまかしながら使用していたのが実情です。どうにもならなくなった状態で今

<sup>1</sup> 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

回の価格暴騰ですから泣くに泣けません。設備更新はしなければならないが、自己資金、金融負債とにらめっこの毎日です。決断は難しいところ」(製造)、「建設コストや設備調達コストは今後上がる一方でしょう。一日も早く決断すべきだと思います。設備投資の実施可否は、ある意味、中小企業が生き残れるかどうかを試されているような感覚があります」(製造)、「車両の入れ替えなど小規模にとどめる予定です。大型の設備は異常な価格高騰が続いており、とても手が出るものではありません」(小売)、「弊社としては、内製化を一時中断して、外注依存度を高めることで設備投資を行わない方針です。できることは極力自社でやるが、対応できないところは協力業者さんに投げています」(サービス)、「補助金・助成金を期待して設備投資を検討しましたが、現実的には使える制度がありません」(建設)、「車両の入れ替えなども定期的に行っていますが、新型車は確かにEVやハイブリッドなど燃費的にも魅力はあるものの、いかにせん高い。何年でペイできるのかを考えると正直消極的になります」(運輸・倉庫)など様々な声が寄せられた。現実的には需要がないわけではなく、多くの企業が具体的な投資案件を描いており、できるとなら…と考えている。しかし、狂乱ともいえる物価の高騰により、導入環境は大きく変化しており、投資に見合った業績などを考慮すると踏み切れない事情も大いに理解できる。企業が安心して設備投資ができる環境整備も国の大きな仕事だと改めて感じるし、身近なところで補助金・助成金の整備・拡充などの効果は大きいのではないかと感じる。

## 「設備の代替」が61.0%で突出、「デジタル投資」は頭打ち

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が61.0%と、調査を開始した2017年度以降常にトップを維持し、特にここ3年ほどは突出して支持が高まっている(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(37.7%)、「省力化・合理化(省人化なども含む)」(31.2%)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」(23.4%)、「省エネルギー対策」(18.2%)などが上位に並んだ。前年度比で見ると、上位10項目の中で、「設備の代替」と「省力化・合理化」を除く8項目は減少しており、増加の2項目への指向が強まっている印象を受ける。中小企業の多くは、設備投資に多くの資金はかけられない実情があり、「できること」に集約される傾向がある。選択された上位は、「代替」や「維持・補修」、「省力化」などのキーワードの通り、低予算で最大限の効果を狙う意識の表れであろう。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を選択した企業は32.5%となった。「大企業」における割合は46.7%と設備投資の主流になりつつあるものの、「中小企業」では29.0%と主流とまではいえず、17.7ポイントもの格差があった。全体でも前年度比4.3ポイントも下降しており、現実問題として国が進めるDXや脱炭素の流れにまで対応できておらず、頭打ちであることは否めないところだ。

また、「増産・販売力増強」(16.9%)や、「新商品・新事業・新サービス」(9.1%)といった、成長戦略に通じる投資についても低調であり、限られた企業が推進しているといった実態であると判断できよう。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	61.0%	73.3%	58.1%	60.9%	
2	既存設備の維持・補修 ↓	37.7%	40.0%	37.1%	42.5%	
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	31.2%	40.0%	29.0%	25.3%	
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	デジタル投資 23.4%	46.7%	26.7%	29.0%	24.1%
5	省エネルギー対策 ↓	32.5%	26.7%	29.0%	16.1%	36.8%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↓	16.9%	20.0%	16.1%	17.2%	
7	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	15.6%	33.3%	11.3%	24.1%	
8	新製品・新事業・新サービス ↓	9.1%	0.0%	11.3%	10.3%	
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	7.8%	13.3%	6.5%	19.5%	
10	物流関連(倉庫等) ↓	6.5%	13.3%	4.8%	10.3%	

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業77社。2025年度は87社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

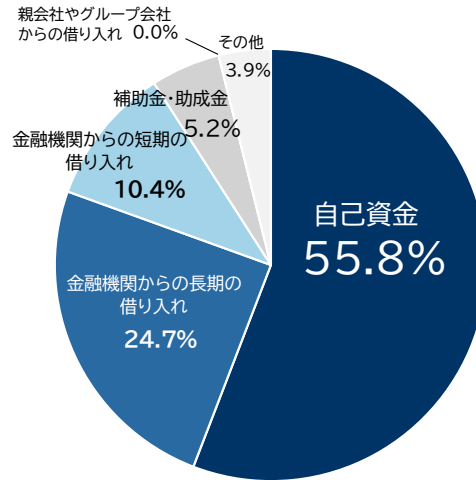
## 主な資金調達方法、「自己資金」が55.8%でトップ、 金融機関からの借入れは35.1%

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が55.8%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(24.7%)や「短期の借入れ」(10.4%)といった、金融機関からの調達は35.1%であった。

ちなみに全国調査の結果を見ると、「自己資金」(58.3%)、「長期の借入れ」(20.4%)、「短期の借入れ」(6.2%)であるから、栃木県内企業は自己資金での調達が2.5ポイント少なく、借入れでの調達は長短合わせて8.5ポイント多かった。自己資金が最多である点は同じだが、借入依存度が8.5ポイントも高い点は、県内企業の特徴といえるだろう。

また、「補助金・助成金」の利用頻度は5.2%と非常に低く、大きな資金調達源とまではなっていないようだ。それ以外にも、親会社やグループ企業からの借入れも手段の一つではあるが、今回は回答企業の中でこれを選択した企業は皆無であり、利用頻度は低いようだ。企業からの声にもあったように、実際に補助金・助成金を頼っても、制度に該当しないものが多く、結局活用できないという企業も少なくないようだ。改めて、国の中小企業対策(特に成長戦略に該当するもの)が、問われる形になっている点は否めない。

## 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業77社  
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が62.2%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2026年度に設備投資を「予定していない」栃木県内企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が62.2%と記録的な数値を示した。前年度からの上昇幅は1.3ポイントで、今回の全国調査結果の50.2%より、実に12ポイントも上回っていた(複数回答、以下同)。

以下、「借入れ負担が大きい」(27.0%)、「現状で設備は適正水準である」(21.6%)、「手持ち現金が少ない」(18.9%)、「投資のための借入見通しが立たない」(16.2%)、「金利引き上げの影響」、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」および「設備投資にかかるコストの上昇」(各13.5%)などが続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より12.9ポイント高いほか、「手持ち現金が少ない」は大企業がゼロに対し中小企業では20.0%、「投資のための借入見通しが立たない」も大企業がゼロなのに対し、中小企業では17.1%を示しており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。なお、「大企業」では『設備投資を予定していない』とする企業数が僅少であるため、データとしては異常値が出ている部分もあり、あくまで参考程度と認識していただくのが適切だと思う。

## 設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～ (複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 62.2%	50.0%	62.9%	60.9%
2	借り入れ負担が大きい	↑ 27.0%	50.0%	25.7%	23.9%
3	現状で設備は適正水準である	↑ 21.6%	50.0%	20.0%	15.2%
4	手持ち現金が少ない	↓ 18.9%	0.0%	20.0%	21.7%
5	投資のための借入見通しが立たない	↑ 16.2%	0.0%	17.1%	13.0%
6	金利引き上げの影響	↓ 13.5%	0.0%	14.3%	17.4%
	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 13.5%	0.0%	14.3%	15.2%
	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 13.5%	50.0%	11.4%	17.4%
	事業を縮小する予定である	↑ 13.5%	0.0%	14.3%	4.3%
10	自社に合う設備が見つからない	↑ 10.8%	0.0%	11.4%	8.7%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業37社。2025年度は46社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

栃木県内企業の 2026 年度における設備投資の予定(計画)は、『ある』とする企業は 61.6%と、前年度比 0.5 ポイントの減少を示し、県内の設備投資は総体的にはやや弱含みとみられる。特に「中小企業」、「小規模企業」の投資意欲は前年度を下回っており、「大企業」のみが上回った。しかし、今回回答いただいた企業数全体の中で「大企業」が占める割合はわずか 13.6%に過ぎず、「中小企業」、「小規模企業」の消極姿勢が数値的にも大きく反映された形となった。ちなみに、コロナ禍明けの2023年4月調査の72.6%と比較すると、実に 11 ポイントも少なく、GDP の大きな要素であることを考えると、やや心許ない。

内容的には、「設備の代替」(61.0%)や「維持・補修」(37.7%)などが中心で、「増産」や「新製品・サービス」といった成長戦略に基づく投資案件は一部の企業にとどまった。また、国が進める「デジタル投資」を見ても、「IT化」、「DX」とともに前年度を下回り弱含みの結果となり、限定的であった。

一方で、設備投資を「予定していない」とする県内企業は、29.6%と全体で見れば少数派であったが、見方を変えれば、3割の企業が1年間で何ら投資はしないという回答は非常に残念であるし、それだけ厳しい事業環境が見込まれることになろう。投資しない理由として、「先行きが見通せない」が最も多い 62.2%、「借り入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」、「投資のための借入見通しが立たない」などといった意見が多かった。

イラン紛争に起因する中東情勢の不安定などから、事業環境はますます悪化するのではないかという懸念を指摘する声が多かった。確かに、中小企業の事業環境は著しい悪化を見せ始めており、現実問題として「大企業」と「中小企業」とでは設備投資環境には大きな格差が見られる。「それどころではないよ」という声が増している状況は否めない。現実を見据え、いかに投資環境を整えていくのかは、政府の大きな課題である。是非とも中小企業に行き届く政策を期待したいものだ。